

世論調査における生活階層意識

山 田 茂

目 次

- 1 はじめに
- 2 意識調査の真実性
- 3 生活状態と生活階層意識
- 4 「生活程度」の回答基準
- 5 「階級」「階層」「くらしむき」
- 6 「中」意識の推移
- 7 「中」意識の背後にあるもの

1 はじめに

生活水準や階級・階層についての人々の意識は、個人のさまざまな行動や社会全体^①のあり方に大きな影響を与える要因である。このような方面に関する意識調査は、政府をはじめ多くの機関によって毎年数多く実施されている。その結果の多くは、「生活程度」についての質問に対して「中」という回答の比率が高いことを示しており、このことを根拠にした「中流意識の広汎化・定着」という主張はもはや目新しいものではなくなっている。^②

本稿では、この「生活程度」の自己判断（以下では社会階層への帰属意識と区別して生活階層意識とよぶ）にかかわる調査結果の性格を意識調査の実査のレベルにさかのぼって検討してみたい。

注

① 「生活程度」を「中」と答えた人々には、全般に現状肯定的な社会意識が強い。

秋山・謝名元〔1〕62頁。

② たとえば、経済企画庁『昭和60年版 国民生活白書』など。

2 意識調査の真実性

表1は、「中流意識」の拡大の根拠として引用されることの多い総理府の「国民生活に関する世論調査」の調査結果（1986年5月30日～6月8日実施分）を、基本的な生活手段である住宅の所有関係別に示したものである。

表1 住宅の所有関係別「生活程度」（％）

| 「生活程度」 の 回 答 | 回 答 者 全 員 | 持 家 居 住 者 | | 借 家 居 住 者 |
|-----------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | | 一 戸 建 て | 共 同 住 宅 | |
| 上 | 0.2 | 0.3 | 0.0 | 0.1 |
| 〔 中 の 上 〕 | 6.4 | 7.8 | 7.4 | 2.8 |
| 〔 中 の 中 〕 | 51.8 | 54.8 | 50.3 | 44.6 |
| 〔 中 の 下 〕 | 29.4 | 26.6 | 34.4 | 36.3 |
| 中 合 計 | 87.6 | 89.2 | 92.1 | 83.7 |
| 下 | 8.6 | 6.8 | 3.7 | 13.6 |
| わからない | 3.6 | 3.8 | 4.2 | 2.5 |
| 該 当 者 比 率 | 100.0% | 69.2% | 2.4% | 27.0% |

一見してわかるように、「中」は3区分あわせて全体の87.6%と圧倒的に多く、借家居住者でも83.7%に達している。後段で紹介するように、「中」は低収入層ではやや少なくなっているが、世帯収入が1年間に200万円未満でも約2/3を占めている（後掲図2）。また、これらの傾向はこの調査では毎年みられる。

ところで、「国民の9割近くは、中流の暮らしをしている」という見解に対する賛否を尋ねたNHKの調査^①（1985年7月実施）の結果は、「そう思う」49.2%、「そうは思わない」44.8%、「聞いたことがない、わからない、無回答」5.9%となっており、自分自身の生活はともかく、社会全体としての「中流の生活」は約半数によって否定されている。また、否定傾向は「生活程度」の回答が下位のものほど強い（両調査の対象年齢層は同一）。

このようにみえてくると、やはり調査方法の細部の検討をおこなって、なぜこ

のような結果がえられたかを吟味する必要がある。

まず「国民生活に関する世論調査」の質問文をみてみよう。

「お宅の生活程度は、世間一般からみて、この中のどれに入りますか。

〔回答票〕(ア)上、(イ)中の上、(ウ)中の中、(エ)中の下、(オ)下、(わからない)」

この質問文の「世間一般からみて」という尋ねかたは、世間並み、人並みかどうかという回答基準を対象者に連想させ^②、「中」以外の回答に抵抗を覚えさせる。つぎに紹介する「国民生活選好度調査」では「お宅の現在の生活は、次の6段階のうちどれに属していると思いますか」となっており、「人並み」を直接意識させる表現は含まれていない。また、回答の形式が選択肢の1つを選ぶのではなく、前記のNHKの調査のように単に「中」に入るか否かという形であれば、かなり異なった結果になることが予想される。

さらに、選択肢の数にも問題がある。一般に回答者は、社会的地位などに関連する質問に対しては、設定されている選択肢の両端を避け、中間を選択する傾向をもつのではないかと考えられる^③。この点を明らかにするために、各種の世論調査における「生活程度」の項目を比較してみよう。

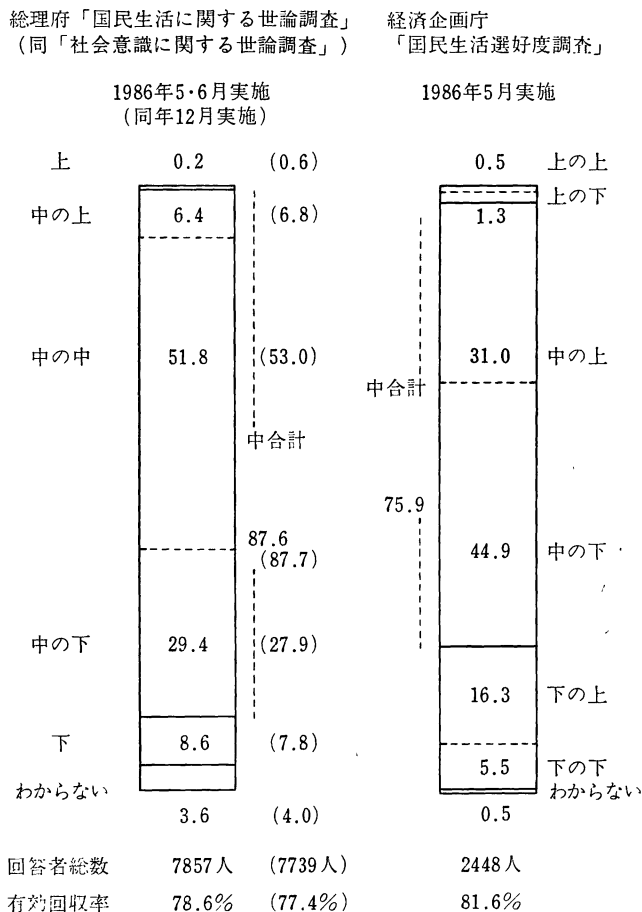
図1は、ほぼ同じ時期に行われた「国民生活に関する世論調査」（「中」のみ3区分）と経済企画庁の「国民生活選好度調査」（「中」も「上」「下」と同じく2区分）の結果を示したものである。後者も「中流意識」定着の根拠として引用されることが多い（（ ）内に調査対象および質問文・回答形式が前者と同一である「社会意識に関する世論調査」の同年次の調査結果を示した）。

両調査の対象は、「国民生活に関する世論調査」が20歳以上であるのに対して「国民生活選好度調査」は15～74歳と多少異なっているが、結果の差異は小さなものではない。つまり、前者では「中」の合計回答率が後者より1割以上多くなっており、「上」「下」はその分だけ少なくなっている。なお、後者での15～19歳の回答は上位の回答の比率が高いので、20歳以上だけで比較すると差はさらに大きくなる。

このような傾向は、同年次に実施された5回の両調査の間(表2)に毎回みられる（毎年前者の約半年後に実施されている「社会意識に関する世論調査」の

世論調査における生活階層意識（山田）

図1 3種類の世論調査における「生活程度」の回答(%)



回答分布もこの質問が設けられた1977年以降前者とほぼ同様である)。したがって、両調査の間の差異は、主に質問・回答形式の違いによるものと考えられる^④。なお、後者が「国民選好度調査」として行われた1972年（実施委託先：社団法人 輿論科学協会）および1986年（実施委託先：社団法人 新情報センター）を除き、両調査とも同一の世論調査機関（社団法人 中央調査社）に実施が委託されたので、調査員の質、調査の管理方法などには大きな差異はないと^⑤

表2 3種類の世論調査における「中」の合計回答率（％）

| 調 査 名 | | 実施年 | 1972 | 1975 | | 1978 | 1981 | 1984 |
|---------------------------|---------|-----|--------|------|-------|-------|------|------|
| 国民生活に関する | | 実施月 | 1 | 5 | 11 | 5 | 5 | 5 |
| 世論調査 | 「中」：3区分 | | 89.3 | 89.9 | 89.7 | 89.8 | 88.4 | 89.6 |
| 国 民 生 活 ¹⁾²⁾³⁾ | | 実施月 | 5～6 | 6～7 | 11～12 | 10～11 | 5 | 6 |
| 選好度調査 | 「中」：2区分 | | 73.2 | 84.1 | 78.7 | 81.0 | 79.2 | 81.9 |
| 社会意識に関する | | 実施月 | 8 | 12 | | 12 | 11 | 12 |
| 世論調査 | 「中」：3区分 | | 該当項目なし | | | 91.7 | 88.3 | 89.2 |

1) 1972年調査の質問文だけは「あなたは社会的にみて、この中〔回答票〕のどれに属していると思いますか」。回答形式は他年次と同一。DK, NAは8.3%

2) 1975年の第1回調査のみ「中」は3区分。3) 次節注②参照。

思われる（「社会意識に関する世論調査」の実施委託先は新情報センターである）。

また、「中」を3区分した調査と2区分した調査が5カ月間隔で行われた1975年の「国民生活選好度調査」でも同様の傾向がみられた（表2。「中」3区分合計84.1%、「中」2区分合計：78.7%）。

さらに、1968、1969年の「国民生活に関する世論調査」では、対象者番号の奇数・偶数によって「生活程度」に関して9区分（「上」・「下」も3区分）と5区分（現行と同一）の2種類の回答形式を採用している（対象は世帯主と家事担当者のみ）。結果を比較すると、9区分では5区分より「下」が5%前後多く、逆に「中」は7～8%も少なくなっている。

以上のことから「国民生活に関する世論調査」の現行の質問・回答形式が、「中」への集中を前提し、さらに促進させる効果をもっていることは否定できないように思われる。

ところで、意識調査の結果を理解する際には、質問・回答形式以外にも実査の遂行方式が回答に大きな影響を与えていることに留意しなければならない。上記の各調査は、留置方式で実施された1975年6～7月の「国民生活選好度調査」を除いて世論調査機関の調査員による面接調査であり、対象者は初対面の

人の突然の訪問という形で質問を受けることになる。

したがって、「生活程度」の回答の際には、「体裁」や「謙遜」から「上」や「下」を避けたくなるのは対象者の自然な心理であろう。親しい間柄でも、自分の生活程度を「上」や「下」と口にするには、多少の抵抗がある。まして初対面の調査員に「上」や「下」と躊躇なく答えられる人は、日頃からそのような考えていても少ないのではないだろうか^⑥（留置方式でも調査票の配布・回収は世論調査機関の調査員の手で行われるので、対象者にとっては面接方式とあまり変わりはないと考えられる）。これらの諸点を考え合わせると、「国民生活に関する世論調査」の「中」、特に「中の下」には、他の調査での「下」に相当する回答がかなり含まれているように思われる（「中の上」への流入についても同様に考えられる）。したがって、「中」の3区分の回答を同質のものとして一括することには問題があるといえる。

さらに、この種の調査では必ず発生する調査不能についても考えておく必要がある。「国民生活に関する世論調査」に限らず同種の方法をとる調査では、毎回2割前後の調査不能が報告されている。調査不能は、主に調査対象者の不在・病気や調査そのものに対する拒否によって発生するので、有効回答が得られた人々の間では、生活の上でも心理的にも余裕があるものの比率が一般に高いと考えられる。

この調査不能分の「回答傾向」は、調査員が何度も訪問を繰り返した後に面接できた人々の回答傾向からある程度類推が可能である。なぜなら、これらの人々は、もともと調査不能になる可能性が高かったグループだからである。これらの人々の回答については、社会や自分の生活に対して、否定的で暗く批判的な傾向が強いという研究結果がある。また、夜勤や残業などに従事する相対的に劣悪な就業状態にある人々が、調査不能になりやすいという要因もある。^⑦

「国民生活に関する世論調査」の属性別有効回収率のうち性別、年齢別の実績だけは毎回公表されている。性別の有効回収率からみると、男性は女性よりも通常1割前後低い。そのため回収サンプルに占める男性比率は、計画サンプルでの比率よりも毎回低くなっている。これは男性は一般に外出すること

が多いなど、調査不能になる可能性が高いからである。男性の場合、「生活程度」の回答は毎回女性より「中の下」が5%程度多く、「中の中」が同程度少ないという傾向がみられる^⑧。したがって、回収サンプルに占める女性比率が高いことは、下位の「生活程度」の回答比率を低めていると考えられる。

他方、年齢別では、上位の回答が多い若年者の有効回収率は、高齢者に比べて1,2割低いので、性別の偏りは部分的には相殺されているとみられる。

以上のことから調査不能分の「生活程度」意識は、全体としては下位のものが多いと思われるので、面接が行えた人々の回答を集計した結果は、計画サンプル全員の「回答」よりもある程度上位に偏ったものと考えられる。^⑨

注

- ① NHK放送文化調査研究所「戦後40年の社会と国民生活」調査 対象：20歳以上の国民 回収数（回収率）：2,612人（72.6%）秋山・謝名元〔1〕56頁。
- ② この点に関連して、「中の生活程度」が「人並みの生活」と対象者に受けとられがちなこと傍証としては、前記のNHKの調査（1985年7月実施）での「おたくの生活はどの程度か」という項目の集計結果をあげることができる。その結果は、「人並みだと思う」84.9%、「人並みとはいえない」10.9%、「人並み以上だと思う」3.3%となっており、「国民生活に関する世論調査」と同一の質問形式によるこの調査の「生活程度」の「中の中・中の下」（85%）、「下」（5%）、「中の上」・「上」（9%）の回答分布と似通っている。また、クロス集計でのそれぞれの回答区分の対応関係も強い。秋山・謝名元〔1〕57頁。
- ③ 「13カ国価値観調査」（1979年）によれば、「国民生活に関する世論調査」と同じ形式の選択肢への回答は日本を含む各国とも「中」へ9割以上（「中の中」へ5～6割）が集中している。西平〔7〕33頁。また、「社会的不平等感に関する調査」（総理府。1980年3月。回収率78.0%。）によれば、自らの社会的地位を0～10点の範囲から選ぶようにもとめられて、全体（D.K.を除く）のうち45%が5点と答え、4～6点に66%が集中している。さらに、「評定尺度法では、応答者は両極の段階を避け、中間段階を選択する傾向がある」という指摘もある。林〔8〕133頁。
- ④ 各年次とも「生活程度」の質問は、「国民生活に関する世論調査」では調査票の先頭近くに、「国民生活選好度調査」「社会意識に関する世論調査」では末尾近くに配置されている。後二者の間にも図1、表2のような差異がみられるので、質問の順序の影響は選択肢の数による影響に比べればあまり大きなものではないと考えられる。

世論調査における生活階層意識（山田）

| ⑤ 各調査の回収率（％） | 年 次 | 1972 | 1975 | 1978 | 1981 | 1984 |
|--------------|-----|------|-------------|------|------|------|
| 国民生活に関する世論調査 | | 84.9 | ①81.5 ②81.9 | 81.2 | 83.5 | 80.3 |
| 国民生活選好度調査 | | 74.1 | ①83.8 ②75.0 | 75.4 | 78.0 | 77.3 |
| 社会意識に関する世論調査 | | 82.2 | 79.1 | 79.0 | 77.3 | 78.1 |

1984年以前の「国民生活選好度調査」だけは3年毎に実施。各調査とも標本数が多いので、総数でみるかぎり抽出誤差はあまり大きくないと考えられる。

- ⑥ 1973年以前の「国民生活に関する世論調査」では調査員の判断による「生活程度」（5区分）を集計しているが、各年とも対象者の回答より上位の回答が多い（たとえば、「中の上」は対象者の回答の2倍以上で15～19％を占めている）。なお、「中」への9割を越える集中傾向は対象者の回答と共通である。

- ⑦ 杉山〔5〕62頁。

- ⑧ この傾向は「国民生活選好度調査」でも同様である。経済企画庁〔3〕279頁。

- ⑨ 大部分の場合、調査対象者は住民基本台帳、選挙人名簿から抽出される。したがって、これらのリストに登録されていない人々は当然対象外となる。たとえば、転居後住民登録を実際の居住地に移していない場合は、旧居住地では「転居」を理由とする調査不能に含められる。転居は大都市圏へむかうケースが多いので、調査不能率が一般に高い大都市圏の居住者が調査を受けていない実際の比率はさらに高いものと考えられる（表1の調査の場合、東京区部・6大市は全国平均を8％下回っている）。

住民登録を旧居住地から移していない事情は、単に多忙である場合、何らかの理由で新しい居住地を明らかにしたくない場合などさまざまであろうが、面接が行えたとしても、上位の「生活程度」を回答する可能性は、一般的に少ないと思われる（外国籍の人々がはじめてから調査対象リストから外されていることにも注意する必要がある——20歳以上人口に占める比率約0.5％）。

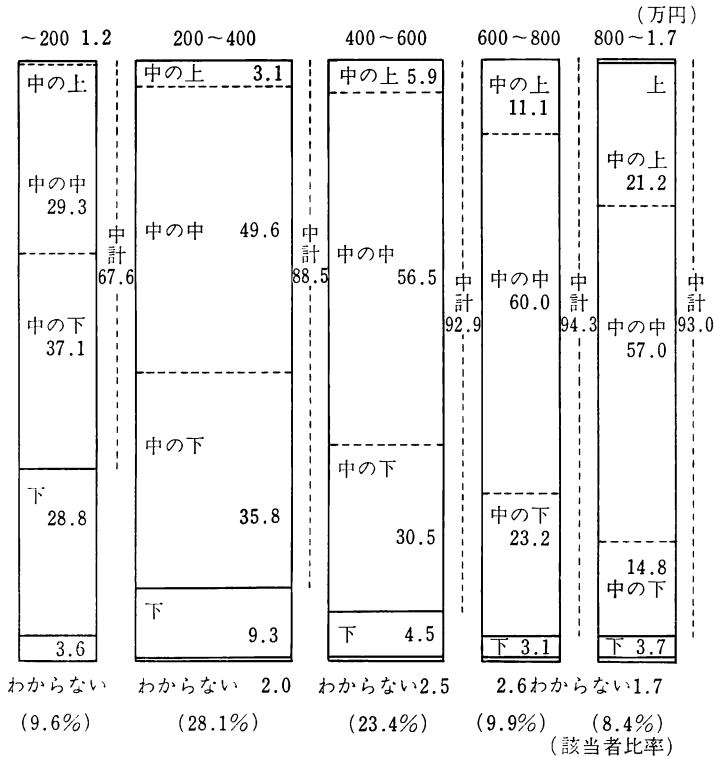
3 生活状態と生活階層意識

前節で指摘したような調査方法の問題があるとはいえ、大半の対象者が自分の生活を「中」と答えがちであるということは、何を反映しているのであろうか。この点を明らかにするには、どのような人々が、どのような基準から「生活程度」を「上」「中」「下」と答えたかが、手がかりとなる。

それを知るためには、「生活程度」の回答と他の項目とのクロス表を検討す

世論調査における生活階層意識（山田）

図2 年間世帯収入別の「生活程度」の回答（％）

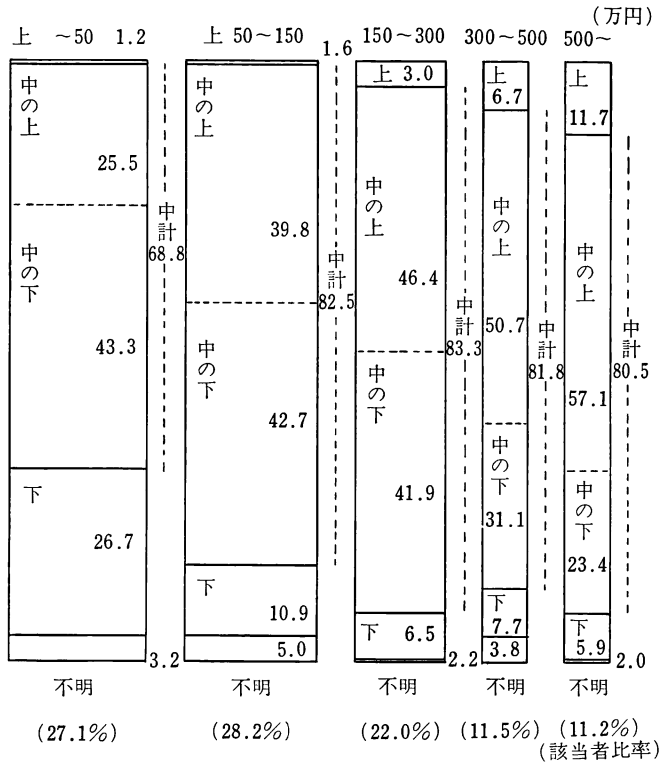


ることが必要である。図2は「国民生活に関する世論調査」(1986年実施分)の「生活程度」と「年間世帯収入(税込み)」のクロス表を图示したものである。収入額は、それが可能にする生活内容の大まかな指標と考えられる。

全体的にみて、上位の「生活程度」の回答が、収入の増加とともに増えている。しかし、年間収入が200万円未満(最下位から9.6%にあたる)でも、「中の中」以上が3割、「中」3区分計が約2/3を占めており、世帯員数を考慮しても「中」意識は根強いといえる。したがって、収入額以外にも「生活程度」の回答を規定する要因が存在するのではないかと考えられる(このような傾向は、この調査の他の年次にも、「国民生活選好度調査」にもみられる)。

世論調査における生活階層意識（山田）

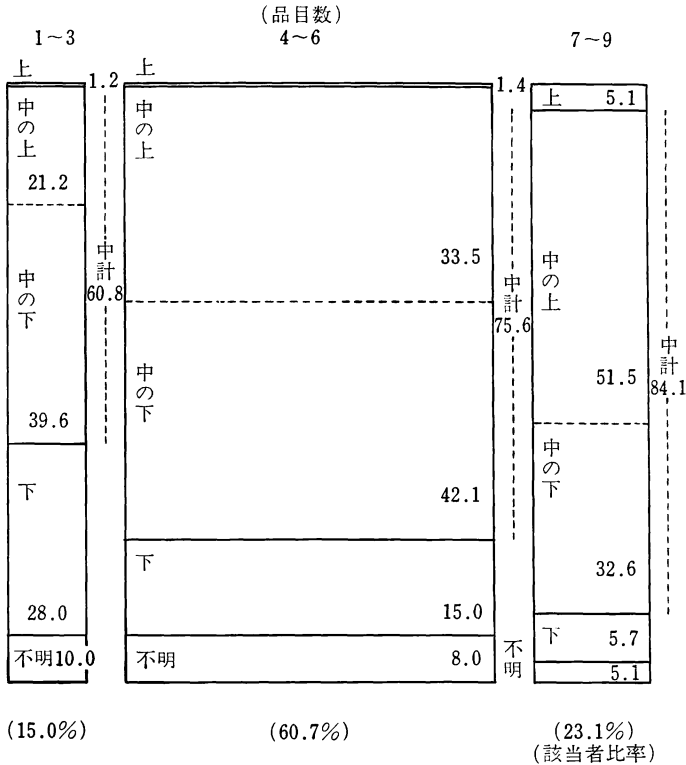
図3 「貯蓄額」と「生活程度」の回答（％）



この「世帯収入」は、生活の「フロー」面を総括的に表示すると考えられるが、「ストック」面については金融資産の指標である貯蓄額があげられる。「貯蓄額」と「生活程度」とのクロス表は、調査年次がやや古い^②が、『ライフサイクルと生活の質』に関する調査^②（1977年1月実施）の結果が利用できる。この調査の「生活程度」の選択肢は、「上」「中の上」「中の下」「下」の4区分である（図3）。

この調査の回答でも、「中の上」以上の回答は、「貯蓄額」の増大につれて増加しているが、「貯蓄額」が「50万円未満」の回答者（最下位の27%）でも、「中の上」以上が27%を占めており、「50～150万円」の回答者（最下位からみて27

図4 「財産」の品目数と「生活程度」の回答（％）



～55%にあたる）では、「中の上」以上は41%に達する。つまり、貯蓄額が多
くない（＝家計の安定度が低い）世帯でも「中」意識はかなり強いといえる。

この傾向は、同じ調査の「財産」の所有に関する質問の結果からも確認で
きる（図4）。ここでいう「財産」とは、耐久消費財を中心とする「自家風呂・
ガス瞬間湯沸器・乗用車・電子レンジ・ピアノ・カラーテレビ・宅地・エアコ
ンディショナー（ルームクーラー）・電話」の9品目のことである。耐久消費
財に対しては消費生活の象徴的存在という印象をもっている人が多いと考えら
れる。この質問でも当然のことながら、所有している品目が増えると、上位の

世論調査における生活階層意識（山田）

「生活程度」の回答が増加している。しかし、1～3品目の所有者（全回答者の15%）でも、「中の上」以上が21%、「中の下」も40%であることが目につく^③（1品目も所有していないものは全体の1.3%）。

「居住形態」別にみても上位の回答は非持家世帯にも多い（図略）。「持家」居住者の「中の上」以上が49%であるのに対して「民間・公営の借家」では32%、「社宅・公務員住宅」でも42%とかなりの比率を占めており、表1と同様の傾向である。なお、各種の調査とも地域差・職業差は小さい。

以上のことから、「生活程度」についての意識は、基本的には実際の生活状態によって規定されているといえるが、なおそれだけでは説明しきれない側面の存在がうかがわれる。

注

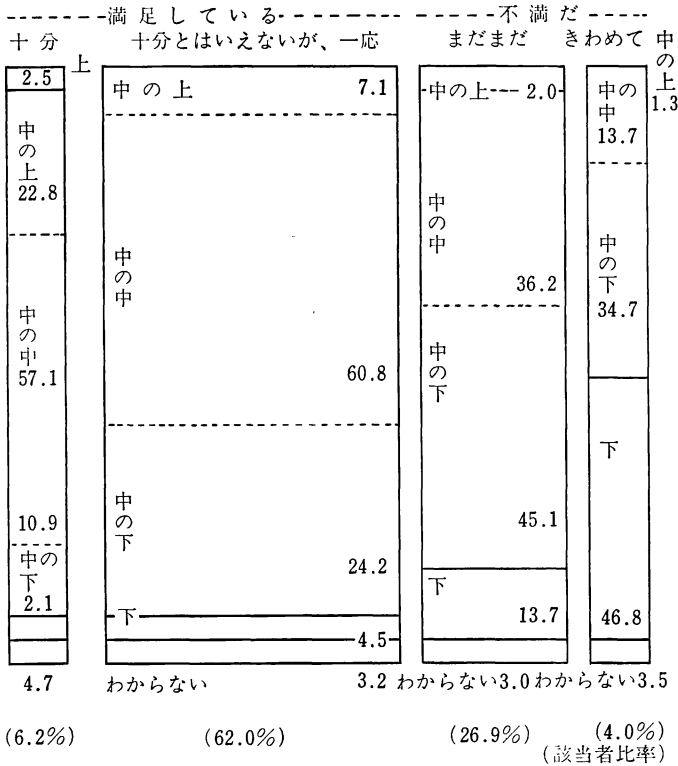
- ① 「世帯収入」を「わからない」とするものは毎回2割前後を占めており、この項目の抵抗感はかなり強いと考えられる。回答した場合も実際の収入より低目と思われる。「貯蓄額」も同様に考えられる（図3の調査では40.7%が不明）。
- ② 経済企画庁。対象：15～74歳。有効回収数（率）：3076（76.0%）。実施委託先：社団法人 中央調査社。「中の上」40.9%、「中の下」37.2%、「中」合計78.1%。この調査の2カ月前に実施された「国民生活に関する世論調査」の「中」3区分の合計は90.1%。「貯蓄額」には、株式・投資信託・債券を含む。
1984年「国民生活実態調査」（厚生省）によれば、「貯蓄なし」の世帯の3割、「100万円未満」の世帯の4割が暮らしの状況を「普通」と答えている。
- ③ 「国民生活に関する世論調査」の「生活程度」の回答を性・年齢別にみると、男性では高齢者に下位の回答がやや多いことが目につく程度だが、女性では顕著な差異（若年女性に上位の回答が多く、高齢女性に下位の回答が多い）がみられる（「国民生活選好度調査」でも同様である）。若年女性は、両親と同居する比率が高く、家計の余裕から耐久消費財なども揃った生活をしているためであろう。

4 「生活程度」の回答基準

上記のような生活実態とはやや離れた一部の回答の背後には、自らのおかれた状態に不満をもつのではなく、それに適応しようとする現状肯定型の考え方が存在しているように思われる。この点を、「国民生活に関する世論調査」の

図5 「現在の生活に対する満足度」と「生活程度」の回答（％）

（1986年実施分）



「現在の生活についてどう思っていますか」という質問（「生活満足度」）と「生活程度」の質問とのクロス表（図5）を素材に追求してみよう。

図5の傾向は非常に明瞭で、生活に対する満足度が高いほど「生活程度」は上位の回答が多く、「生活程度」の判断が「生活満足度」と密接に関連していることがわかる。また、これは毎回の調査においてみられる傾向である。つまり、「生活程度」の回答傾向は、生活上の物質的な条件のほかに、本人の主観的な判断と強く結びついているといえる。

後掲の図6によれば、世帯収入別の「満足」（＝「十分満足」＋「一応満足」）の比率は高収入になるほど増えているが、最も低収入のクラスでも「満足」の

世論調査における生活階層意識（山田）

図6 「世帯収入」と「現在の生活に対する満足度」の回答（％）

（1986年実施分）

| | 200 ～ 200 | 200 ～ 300 | 300 ～ 400 | 400 ～ 500 | 500 ～ 600 | 600 ～ 700 | 700 ～ 800 | 800(万円) ～ |
|-----------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 十分満足している | | | | | | | | |
| | 2.8 | 5.0 | 4.1 | 4.4 | 5.4 | 6.1 | 7.1 | 16.3 |
| | 十一分応と満足はいえなていいかる | | | | | | | |
| | 50.7 | | | | | | | |
| | | 58.7 | 60.6 | | | | | |
| | | | | 64.1 | 66.1 | 65.5 | | |
| | まだ | まだ | まだ | | | | 72.0 | 65.2 |
| | 33.2 | | | | 不満足 | | | |
| | 12.3 | 31.4 | 31.3 | 26.8 | 25.6 | 25.5 | 17.7 | 16.5 |
| きわめて不満だ | | | | | | | | |
| | 4.5 | 3.6 | 3.9 | 2.1 | 2.2 | 2.1 | 1.8 | |
| | (9.6) | (12.6) | (15.5) | (13.5) | (9.9) | (6.3) | (3.6) | (8.4) |
| (該当者比率・％) | | | | | | | | |

比率はかなり高く、実際の生活内容の差によって生じた満足度の差は小さいと考えられる。したがって、「生活程度」から満足度への逆の規定関係は比較的弱いとみられる。

つぎに、この「満足」の比率を年齢別にみると、女性の20代を除いて年齢が高くなるにつれて高率になるパターンを毎回示している（図略）。一般に収入が減少する50代以降も「満足」の比率は高まっている。この点は、中高年の現状肯定型あるいは現状適応型の価値観の持ち主が、収入面などで不遇であって

もあまり不満を持っていないこと（項目別満足度でも確認できる）が、全体の満足度を高めているためではないかと考えられる。また、世帯員数が減少して必要支出額が少なくなること、耐久消費財の「ストック」が多いことも作用しているのであろう。なお、女性の20代は「生活程度」でも上位の回答が多い。

この「生活満足度」の質問の回答分布は、同じ調査の項目別満足度の中では「電気器具、家具、自動車などの耐久消費財」に対するものに最も似ている。耐久消費財に対する「満足」の比率自体も「資産・貯蓄」、「所得・収入」、「レジャー・余暇生活」、「住宅の設備」、「住宅の広さ」などに対してよりも高い。また、消費生活の各側面の中で「去年の今頃」や「5、6年前」と比べて「良くなった」比率でも耐久消費財に関するものが一番高い。このような傾向は1960年代前半から続いており、「去年とくらべて良くなった」が3割を越えたこと（1964年）もあった。川端〔2〕、秋山・謝名元〔1〕でも耐久消費財保有が「生活程度」の回答に大きな影響を与えていることが指摘されており、図4の傾向とも一致する。

この「現在の生活に満足」という回答は、先に紹介したように最も収入が少ないクラスでも約半数を占めており（図6）、毎年同様の傾向がみられる。ライフ・ステージによって必要生活費に差があることの影響もあろうが、現状に対して満足しているか否かの回答は、職業生活・家庭生活などへの評価も含んだ各人それぞれの判断基準によるかなり現状肯定型のものが多いように思われる。

表3 「生活程度」の判断基準（％）

（択一式）

| 「生活程度」 の 回 答 | 判 断 基 準 | | | | | | | | | |
|-----------------|---------|------|-----|------|------|------|-----|-----|-----|------|
| | 収入 | 財産 | 職種 | 交友 | 住居 | 学歴 | 地位 | 家柄 | 居住地 | 他 |
| 上 | 14.0 | 23.3 | 9.3 | 14.0 | 2.3 | 4.7 | 2.3 | 2.3 | 2.3 | 25.6 |
| 中 | 44.7 | 11.9 | 8.5 | 6.9 | 7.2 | 4.6 | 5.4 | 2.5 | 4.2 | 4.1 |
| 下 | 43.4 | 13.1 | 5.1 | 5.1 | 11.1 | 11.1 | 4.0 | — | 1.0 | 6.1 |
| 合 計 | 43.4 | 12.4 | 8.2 | 7.0 | 7.4 | 5.1 | 5.2 | 2.2 | 3.9 | 5.2 |

出所：川端〔2〕69頁。

この点を、「生活程度」の判断基準を直接尋ねた他の調査の結果（表3）で確かめてみよう^②（この調査では耐久消費財の保有は選択肢に入っていない）。

表3によれば、「生活程度」を「下」（2区分で尋ねて集計後統合。99人。）、「中」（同じく3区分を集計後統合。978人。）と答えたものは、回答傾向がよく似ており、「収入」（4割強）と「財産」（1割強）で半数前後を占めている。ほかには「職種」「学歴」「住居」があげられている。「上」（43人）は、回答者数が少ない点が問題だが、「財産」（23%）が「収入」（14%）を上回り、「交友関係」も「収入」と同じ比率となっている。

全体として、「生活程度」の回答が上位になるほど「フロー」面より「ストック」面や社会的地位に関わる内容へ重点が移っているようにみえる。率直ではない回答が含まれている可能性があり、調査対象も東京区部在住者だけであるので断言はできないが、「中」という回答は、「ストック」面より「フロー」面に目を向けたものといえよう。^{③④}

しかし、最も注目すべき点は、択一式とはいえ同じ「生活程度」を答えた人々の間でさえ、判断基準の共通度がかなり低いことである。一番多い「収入」の場合も、各人が想い浮かべている具体的な「境界値」は様々であろう。

注

① 同様の傾向は、他の調査（「国民生活選好度調査」の各年次、読売新聞全国世論調査1979年8月——読売新聞社世論調査室〔9〕267頁など）にもみられる。この調査における「不満」の比率は、第1次石油ショックをピークに減少傾向にある。

② 国民生活センター「生活価値観」調査。対象：東京23区 20～69歳男女。1973年2月実施。集計数（回収率）：1,120人（74.7%）。

③ 同じ範囲を対象にした1972年の調査（集計1,085人）でも、第1位は「収入」で、択一式で全体の52.8%が、3項目までの複数選択では80.8%（1973年は67.8%）が選択している。「財産」以下の順位・回答率はほぼ同様である。川端〔2〕。

前記のNHKの調査（1985年）でも「中流の必要条件」を尋ねているが、最高でも全体の約6割の賛成しか得ていないので、共通度は低いといえる。また、全体につつましい印象を受ける。（選択数を限定しない複数回答）

- | | |
|------------------------------|-------|
| ・ 食べるに困らない生活が送れる | 62.0% |
| ・ 自分の土地と住まいをもっている（分譲アパートを含む） | 55.6 |

- ・ 公共の施設や子供の世話にならずに，
夫婦二人が老後の生活を送れる経済力がある 45.6
 - ・ 月に2～3回，趣味やレジャーを楽しむ経済的なゆとりがある 39.9
 - ・ 働き手が倒れても，一家が一年間は現在の生活が維持できる 36.9
 - ・ 子どもを大学までやれる経済力がある 36.6
 - ・ 年に1～2回，家族揃って一週間程度の国内旅行ができる 28.4
 - ・ 別荘がある 4.2
 - ・ その他 0.2
 - ・ わからない，無回答 3.5
- ④ この調査の分析者は，以前の調査結果と比較して，「経済的な要因を基準にして主観的に『中間層意識』を持つ人々は，客観的，実質的な経済的条件が，必ずしも一定の水準に到達しているわけではないが，消費生活に関する標準的なイメージがこれらの階層の人々の間に定着し，人々はそれに適応しようとすることによって『中間層意識』、『中流意識』をもつということである」と述べている（川端〔2〕70頁）。

5 「階級」「階層」「くらしむき」

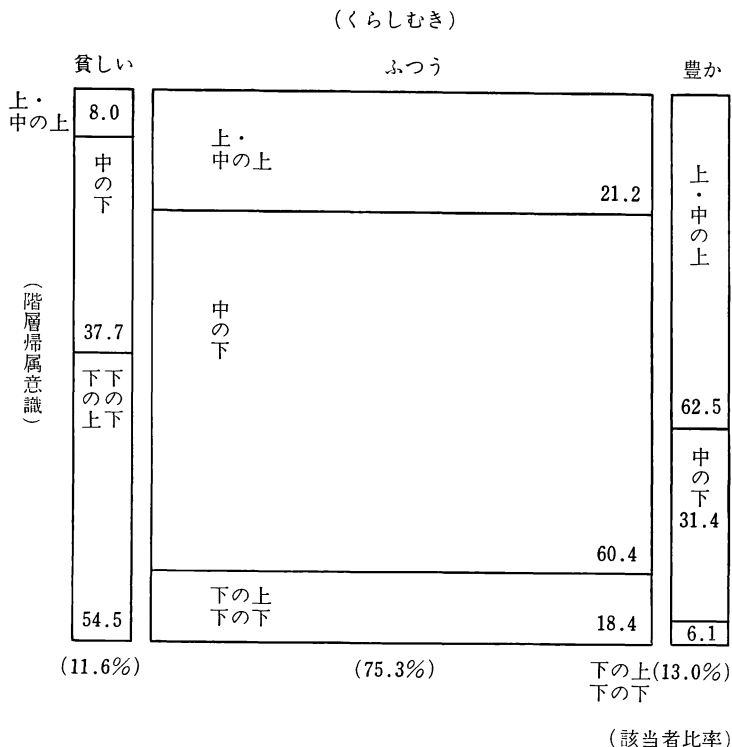
ここで上述のような性質をもつ「生活程度」の回答を，実態面は別にしても，意識面の「中産階級化・中流階層化」の根拠とすることができかどうかを検討してみよう。そのためには「中産階級」「中流階層」「中の生活程度」といった用語が，論者たちの使っている意味はともかく，世論調査の回答者たちにどのように受けとられているかを把握しておかなければならない。

まず「階級」と「階層(層)」は，日常感覚からやや隔たった語感（特に前者）を持っているので，回答が「中産」「労働」といった修飾語に対する直感的な印象に左右される可能性もあるが，個人の従業上の地位や社会的地位などとの関連で理解されることは期待できよう。

これに対して，「生活程度」は個人の生活内容自体，特に消費面に関わる語感もち，前二者よりも日常的な言葉である。したがって，「生活程度」の回答は，具体的な物質的・精神的消費品目，一人当たりの支出金額などを目安にした客観的な設問でないかぎり，すでにみたように主観的な判断に左右されやす

世論調査における生活階層意識（山田）

図7 「階層帰属意識」と「くらしむき」の回答（％）



いと考えられる。

つぎに、「階級」「階層（層）」「生活程度」の回答が実際にどう関連しているかを、これもやや古い調査だが、1975年「社会階層と社会移動調査（以下ではS S M調査とよぶ）^①」の結果を利用してみたい。

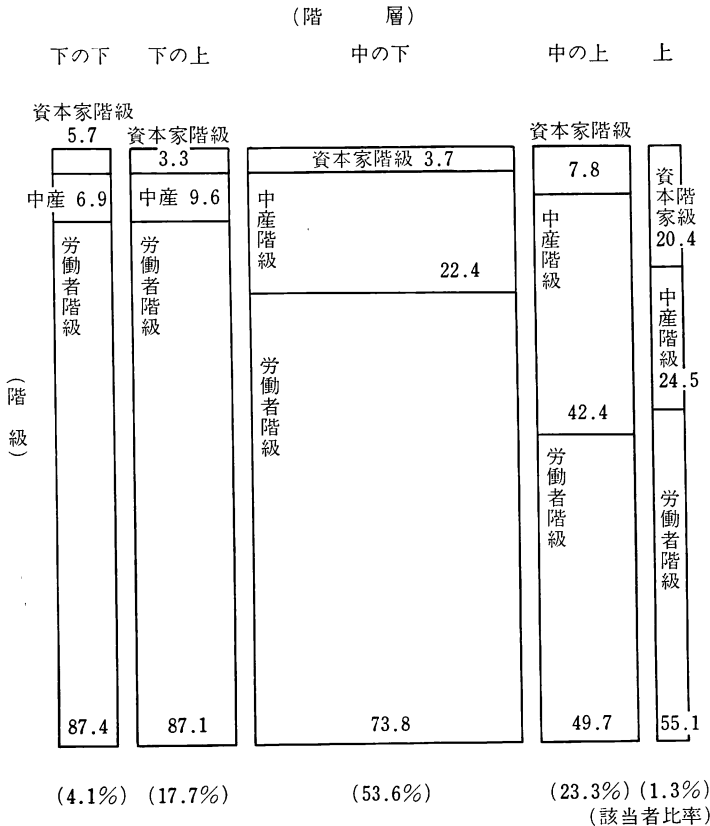
図7は、「階層帰属意識」と「くらしむき」の回答の関連を示したものである。^②このうち「階層帰属意識」は「かりに現在の日本の社会全体を、5つの層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれに入りますか」という質問文への回答である。文意からみて、「上」「中」「下」は他の調査での「生活程度」ではなく、社会的地位などを内容とする社会階層を指している。

また、「くらしむき」は、「現在のあなたのお宅のくらしむきは、次の5つに

分けるとすれば、どれにあたるでしょうか」という質問文で、回答肢は「非常に」と「やや」に細分された「豊か」「貧しい」および「ふつう」であるので、他の調査における「生活程度」にはほぼ相当すると考えられる。

図7をみると、「くらしむき」の評価と「階層」の回答との間には強い関連が読みとれる。ただ「豊か」の中にも「中の下」以下が4割弱あり、「貧しい」の中にも「上」「中の上」といった回答が1割近く含まれていることからみて、回答者のかなりの部分には「くらしむき」と「帰属階層」は、異なったものと受けとられているといえよう。

図8 「階級帰属意識」と「階層帰属意識」（％）



つぎに、回答者の意識に反映している「階級」と「階層」の関係をみてみよう（図8）^③。この図から、回答者の多くが「階級」と「階層」を別のものと見ていることがわかる。

「労働者階級」と回答したものは、「帰属階層」が下位のものに多いが、「上」や「中の上」の中にも半数前後の「労働者階級」という回答がある。職業別の回答傾向および調査対象が成人男子のみであることを考慮すると、ここでの「労働者階級」は、雇われた立場で（現業的な）仕事に従事している人といった意味合いに理解されているのであろう。「中産階級」への帰属意識は、「階層」を「中の上」と答えたもので最も高いが、このグループでも半数に満たない。

表4 「階層帰属意識」および「階級帰属意識」と関連が強い項目

| 順位 | 階層帰属意識 | 階級帰属意識 |
|----|----------------|---------------------------|
| 1 | 現在のくらしむぎの評価 | 所有財産・耐久消費財の種類数 |
| 2 | 階級帰属意識 | 階層帰属意識 |
| 3 | 所有財産・耐久消費財の種類数 | 本人の従業上の地位 |
| 4 | 生活全般に対する満足度 | 現在のくらしむぎの評価 |
| 5 | 世帯全体の収入額 | 本人の収入額 |
| 6 | 15歳当時のくらしむぎの評価 | 世帯全体の収入額 |
| 7 | 収入に対する満足度 | 企業経営者とのつきあいの程度 |
| 8 | 本人の収入額 | 株券または債権の有無 |
| 9 | 応接セットの有無 | スポーツ会員権の有無 (ゴルフ・テニスなど) |
| 10 | 電子レンジの有無 | 電子レンジの有無 |

表4は、このSSM調査における「階層帰属意識」および「階級帰属意識」^④の回答と関連の強い回答項目を概観するために、AICの値の順に10位までを示したものである。所有品目、収入額といった共通の項目もあるが、「階層」の回答と関連が強い項目には「くらしむぎ」の評価、各種の「満足度」などの主観的判断を含む項目が多い。他方、「階級」には「満足度」関係の項目がなく、「階層」との関連では23位でしかない「本人の従業上の地位」などの客観的な事項が上位に入っており、両者の違いは歴然としている。

また、両者の違いは「中産階級」と「中階層」を実態面の回答で比較すると、一層明瞭になる。「中産階級」と答えた人の平均世帯所得は約 350 万円で、「中階層」の約300万円よりは、むしろ「上階層」の約356万円に近い水準にある。^⑤ 役職の点でも「中産階級」には「部長以上」が約 2 割を占めるなど地位の高いものが多く、支持政党も保守寄りで、「中階層」と回答した人々の属性とは種々の点で違っている。^⑥ つまり、人々が「中産階級」に抱いているイメージは単なる「中階層」や「ふつうのくらしむき」とは明らかに異なっているといえよう。

以上のことから、全体として「階層帰属意識」の回答は各人各様の判断を色濃く帯びたものであり、それに対して「階級帰属意識」は実際の状態の差異がかなり織り込まれたものとみてよさそうである。また、「くらしむき」と「階層帰属意識」との間にも前述のように相当な不一致がみられる。したがって、「くらしむき」（あるいは「生活程度」）についての自己判断を、階級帰属意識、階層帰属意識と直接読みかえることには、かなりの無理があるように思われる（言うまでもないが、帰属意識を持っていることと実際に属していることはまったく別のことである）。

注

- ① 対象：20～69歳の男子。有効回収数(率)：A票2724(68.1%)，B票1296(72.0%)，実査：1975年10月～11月（実施委託先：社団法人 輿論科学協会）。1985年SSM調査については公表を待って分析したい。
- ② 直井〔6〕371頁。A票のうちDK，NA80人を除く2,644人の回答による。
- ③ 直井〔6〕367頁。DK，NA134人を除く3,886人の回答による。373頁。
- ④ 坂元〔4〕57頁。A票のうちDK，NAなど191人を除く2,533人の回答による。
- ⑤ 直井〔6〕384頁。
- ⑥ 直井〔6〕381頁。383頁。

6 「中」意識の推移

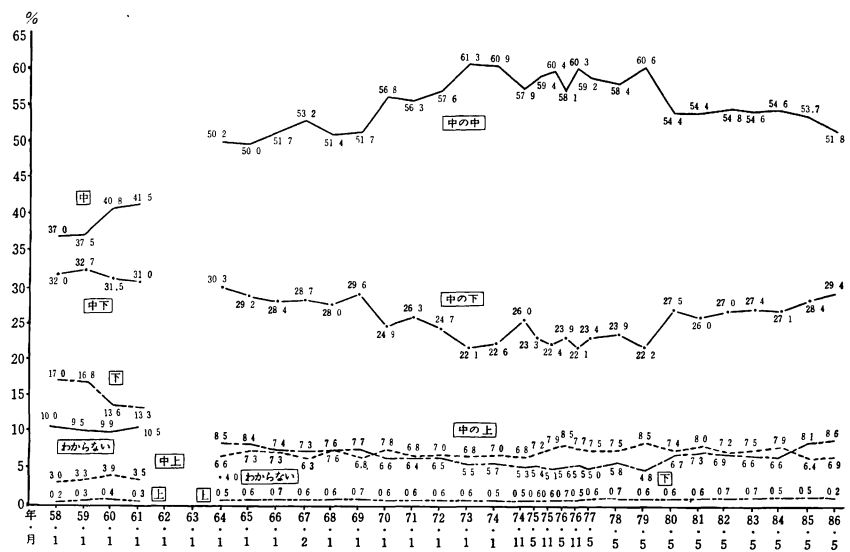
つぎに、視点を変えて「中流増大論」が「国民生活に関する世論調査」の

「生活程度」の回答の推移と合致するものかどうかを検討してみよう。

「国民生活に関する世論調査」は1958年に開始され、1年に2回実施された1974年～1976年を除き毎年1回行われており、この「生活程度」の質問も第1回の調査からほとんど毎回含まれている（1962年、1963年の調査には該当する項目がない）。図9は、「生活程度」の回答の推移を示したものである。

ところで、この調査で現行の質問・回答形式が採用されたのは、1964年の調査からで、1961年以前は「お宅の暮らし向きは全国的にみればどの程度だと思いますか。」という質問文と「上」「中上」「中」「中下」「下」という選択肢であった。変更後の「中の上」「中の下」は、「中」と「上」「下」との中間段階と受け取られる「中上」「中下」と比べてより中央寄りの印象を与えるので、選択肢の変更は特に「上」の謙遜としての「中の上」の回答比率を増加させる効果をもっていたのではないかと考えられる。ともかく、1961年以前には「中の中」は4割前後、「中」3区分合計は72～76%にすぎなかった。

図9 「生活程度」の回答の推移



（注）1967年2月調査から1969年1月調査までの対象者は世帯主、家事担当者。「わからない」は、1965年以降省略。

1974年1月までの計画標本数は2万人。1974年11月からは1万人。

さて、1964年調査の回答率を1961年以前と比べると、「中の中」が約1割増し、「中」3区分の合計でも同程度の増加がみられる。ここで注目されるのは、1961年以前は1割前後もあった「わからない」が1964年以降3～5％へ減少していることである。これは、質問文の変更の結果、「全国レベルの判断」を求められていた回答者の当惑が解消され、「世間一般」（実は、周囲の人々）を見回して、1961年以前の形式であれば、「わからない」と答えたものの一部が無難な「中」へ流れ込んだためであろう。

この時期に「中」の増加をもたらしたもう一つの原因としては、生活実態に関する資料にみられる耐久消費財の急速な普及^①があげられる（表4でも「所有財産・耐久消費財の種類数」は上位を占めていた）。図6に関連して指摘したように、メーカーの宣伝や他人の家庭で目にした家電製品などを手にいれて人並みに追いついたという感覚が多く、回答者に生じていたのではないだろうか。また、この時期にはエンゲル係数などでみた家計の余裕度も増大している。

つぎに、1964年以降の「中」の動きに注目しよう。「中」3区分の合計は9割前後の水準で推移し、ほとんど変化がない。傾向的な変化があるのは、「中の中」と「中の下」の間で、一方の増加が他方の減少になっている。「中の中」は1964年以降の約10年間に1割あまり増加し、1973～1979年には6割前後で安定していたが、その後は減少気味である。他方、「中の下」は1973年までの減少の後、1979年まで20％台前半で安定していたが、1980年代に入ってから20％台後半で漸増気味に推移している。「人並み意識」が揺らいでいる層が増えているのであろう。

また、「下」は「中の下」を圧縮した動きで、1979年に底（4.8％）を打った後やや増加傾向にあるが、1割には届いていない。さらに、「上」は毎年1％未満^②で、ほとんど変化がない。

以上のように「生活程度」の回答傾向は、「中」内部の移動を除けば、実質的な比較が可能な1964年以降あまり大きな変化がないといえる。1975年以降の「国民生活選好度調査」での推移もDK、NAの比率を考慮すれば、穏やかな変化である（前掲表2）。

すでに述べたように、このような「生活程度」の回答は、自らの（消費）生活がその時点で回答者それぞれが思い描く基準を満たしているか否かという視点からのものであり、一定の評価基準による生活の安定度（「中産」）、生活水準の客観的位置（「中流」）などを直接問題にしているのではないことは明らかである。1960年代後半から1970年代前半にかけての「中の中」の増加に注目するにしても、図9だけを根拠にその時期に「中流の生活をする層が増大した」と主張することには、かなり無理があるように思われる。

注

- ① 総理府統計局「全国消費実態調査」による主な耐久消費財の所有数量（1,000世帯あたり・2人以上の普通世帯）の変化はつぎの通りである。

1969年から公表されはじめた普及率は、最低のカメラでも75.8%であった。

| | テレビ | 扇風機 | 冷蔵庫 | ガス自動炊飯器・電気釜 | 洗濯機 | 掃除機 | カメラ |
|-------|-------|-------|-----|-------------|-----|-----|-----|
| 1959年 | 309 | 347 | 70 | 352 | 326 | 53 | 436 |
| 1964年 | 1,038 | 922 | 637 | 877 | 786 | 440 | 799 |
| 1969年 | 1,371 | 1,282 | 944 | 1,091 | 975 | 781 | 997 |

すべての世帯に関わる事柄ではないが、この時期の進学率の上昇も著しい。中卒後の進学率は1961年からのわずか3年間に男女とも7%上昇した。

- ②第2節注⑤以前のこの調査の回収率は、79.7～86.5%である。

7 「中」意識の背後にあるもの

ところで、多くの人々が「中」の下限を満たすと考えている生活内容は、漠然としたものではあるが、新型の耐久消費財の登場などとともに毎年上昇すると思われる。^①そのため収入の伸び悩みという最近の状況のなかでは、それに追いつくための努力は非常に苦しいものとなる。したがって、^②「国民生活に関する世論調査」では去年と比べて「生活が苦しくなった」という回答が、1964年以降毎年総数の4分の1以上の比率で存在しており、特に第1次石油ショック

後の不況期には6割を越える水準にまで急増している。

自分の生活を「人並みだと思う」という回答が85%に達した前記のNHKの調査でも、「勤労収入がなくなったら」という質問に対して30%が半年でも「やっていけなくなる」と回答しており、半年位「なんとかやっていける」とするものは64%にすぎない（「生活程度」が「中の下」であるものでは「なんとかやっていける」は52%、「中の中」でも同じく71%しかない）。この点は、貯蓄額が少ない世帯における「中」の高い回答率（図5）などと共通の事情の作用が考えられる。家計の安定度があまり高くない世帯が一般的であるので、それを「人並み」と思っている人が多いということであろうか。

このようにみてくると、「中の生活程度」という回答の背後には意外に不安定な生活実態が潜んでいるといえることができる。また、繰り返しになるが、「生活程度」にかかわる意識調査結果の分析には、調査方法全体の吟味が不可欠といえよう。

注

- ① 「去年とくらべて生活水準が向上している」は1965年から1973年まではほぼ20%台後半で推移していたが、第1次石油ショックを境に急減し、その後は10%前後で変化が少ない。
- ② 「去年とくらべて苦しくなった」は「生活程度」が下位のものほど多くなっている。最近の調査では、「中の下」の4,5割,「中の中」の2,3割を占めている。

参考文献

- 〔1〕 秋山登世子・謝名元慶福「“中流”の生活というけれど……」 NHK放送文化調査研究所『放送文化と調査』 日本放送出版協会 1986年3月
- 〔2〕 川端良子「社会変動と生活意識の変化」 国民生活センター編『変動期における生活意識と行動』 金子書房 1978年
- 〔3〕 経済企画庁『昭和59年度国民生活選好度調査』 大蔵省印刷局 1986年
- 〔4〕 坂元慶行『カテゴリーカルデータのモデル分析』 共立出版 1985年
- 〔5〕 杉山明子「調査不能とサンプル精度」『NHK放送文化調査研究年報』 29 日本放送出版協会 1984年
- 〔6〕 直井道子「階層意識と階級意識」 富永健一編『日本の階層構造』 東京大学出版会 1979年

世論調査における生活階層意識（山田）

〔7〕 西平重喜『世論調査による同時代史』 プレーン出版 1987年

〔8〕 林英夫「質問紙の作成」 続有恒・村上英治編『心理学研究法 9 質問紙調査』
東京大学出版会 1975年

〔9〕 読売新聞社世論調査室編『日本人の意見150』 至誠堂 1982年